

## 組織運営上の課題解決に向けた全庁的な取組について

- 都では、「都民から信頼される都政」の実現に向けて、適切な事務処理を徹底。しかし、今回の調査では、組織風土、職員の意識、仕事の進め方などに関する課題が重なり、未申告につながったことが明らかとなった
- これらの課題は、全庁に共通する組織運営上の課題もあり、今回の事案を変革の契機と捉え、全庁を挙げた対応が必要  
なお、調査報告書に対する外部弁護士の評価意見では、具体的な改善策の検討に当たり、現場の実情を把握するよう提言あり

 新たな会議体「消費税未申告事案から判明した課題対応 検討会議」を設置し、再発防止策の具体化、全庁の業務執行状況の実態把握・対策策定

### 取組概要

#### 検討会議

#### 東京都コンプライアンス 推進委員会

#### 各局コンプライアンス 推進委員会

- 全庁的に速やかに講じる対策を決定
- 現場の実態を把握の上、効果的な対策を策定
  - ・組織運営上の課題の背景にある要因について深掘りし多角的に分析の上、全庁で実施する対策を決定

##### 【検討会議構成員】

栗岡副知事（委員長）  
政策企画局長  
総務局長  
財務局長  
会計管理局長  
住宅政策本部長

##### 【スケジュール（予定）】

2月12日	：第1回検討会議開催 (速やかに講じる対策及び実態把握の取組方針)
2月中旬	：第2回検討会議開催 (取組内容決定)
3月下旬	：第3回検討会議開催 (職場の実情を踏まえた対策決定)
4月	：東京都コンプライアンス推進委員会 各局コンプライアンス推進委員会